

## 2. 簡易な検討における数値設定等

- ① 運用の手引策定に向けた対応
- ② PFI事業のVFM等の傾向
- ③ VFM算定の数値設定調査
- ④ 簡易な検討段階における定性評価の考え方

### 【運用の手引の骨子(案)】

#### 第一章 実効ある優先的検討の運用に向けて(基礎編)

- |                          |            |
|--------------------------|------------|
| 1. 優先的検討指針に関する解説         | 全論点+啓発     |
| 2. 事業手法選定にあたっての考え方       | 論点2、論点3    |
| <b>3. 簡易な検討における数値設定等</b> | <b>論点4</b> |

#### 第二章 PPP/PFIの推進に向けて(応用編)

- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 4. 収益化に向けた考え方(アクションプランの解説) | 啓発      |
| 5. 優先的検討段階における収益化の考え方      | 論点5     |
| 6. 庁内推進体制の構築について           | 論点1、論点6 |

# ① 運用の手引策定に向けた対応

## 1. 運用の手引策定に向けた考え方(第1回優先的検討部会資料より抜粋)

### 論点4(簡易な検討表の数値の設定)

○PPP/PFIの実績の少ない地方公共団体も多く、容易に簡易な検討を実施することができるようにすることが必要である。特に第三者(議会など)への説明のためにも、簡易な検討における数値の設定等の考え方について、合理的に説明することができるようにすることが重要である。

## 2. 部会意見(第1回優先的検討部会での意見)

### 手引に盛り込むべきポイント

- 「評価を経ずに行う採用手法導入の決定」に関する周知徹底
- 費用削減だけでなく、収入増加についてもその効果を示すことができる情報
- 簡易な検討段階における定性評価の考え方の提示

## 3. 部会意見を踏まえた運用の手引策定に向けた対応

○過去のPFI事業のVFMの傾向を分析し、採用手法導入の決定の際に参考となるデータを示す。

⇒これまで実施されたPFI事業のVFMの傾向(事業分野、事業費、実施時期等との関係等)を分析

○PFI事業のアンケート調査よりPFI-LCCにおける費用削減率、収入増加率、割引率等の数値の傾向を示す。

⇒過去実施されたPFI事業に対するアンケート調査を行いその傾向を分析

○簡易な検討段階において実施されている定性評価の事例を示す。

⇒中間フォローアップ調査にて確認できた定性評価の内容について参考として提示

# ②-1. PFI事業のVFM等の傾向

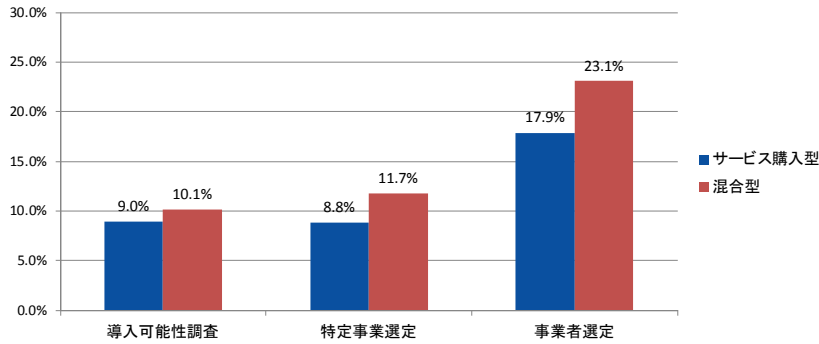
## ○分析概要

- ・過去実施されたPFI事業において、VFMの数値等、公表されているデータをもとに傾向を分析
- ・全体の傾向に加え、対象事業分野の傾向についても分析(手引においては、事例集に掲載を予定)
- ※PFI事業に限らず、PPP事業にも転用可能なデータとして抽出を行う

## ○分析結果

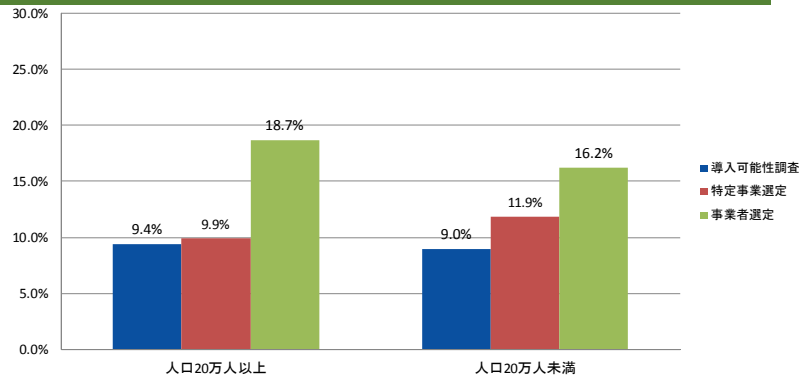
### <全体の傾向>

#### (1)各プロセス段階別・類型別のVFMの傾向について



- ・混合型事業の方がVFMが高い傾向がある(収益化の効果)
- ・事業者選定時のVFMの方が、特定事業選定時より高くなる傾向がある

#### (2)実施主体別(人口規模別)のVFMの傾向について



- ・地方公共団体実施のPFI事業において、人口規模はVFMに影響しない

### ◆分析対象データ

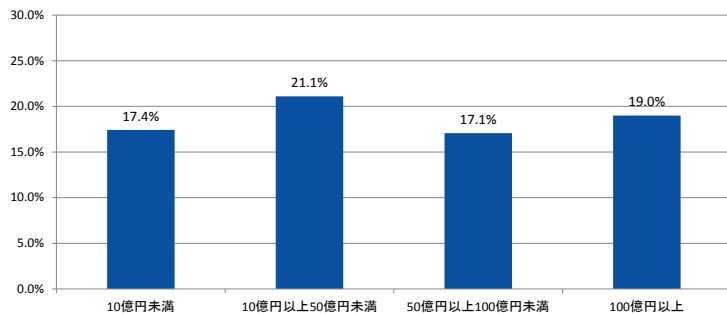
(平成28年3月31日現在)

分野	事業主体別			合計
	国	地方	その他(※)	
教育と文化(文教施設、文化施設 等)	2	143	37	182
生活と福祉(福祉施設 等)	0	22	0	22
健康と環境(医療施設、廃棄物処理施設、斎場 等)	0	86	3	89
産業(観光施設、農業振興施設 等)	0	14	0	14
まちづくり(道路、公園、下水道施設、港湾施設 等)	10	76	1	87
安心(警察施設、消防施設、行刑施設 等)	9	15	0	24
庁舎と宿舎(事務庁舎、公務員宿舎 等)	41	12	4	57
その他(複合施設 等)	7	45	0	52
<b>合計</b>	<b>69</b>	<b>413</b>	<b>45</b>	<b>527</b>

(※)「その他」は国立大学法人、独立行政法人等

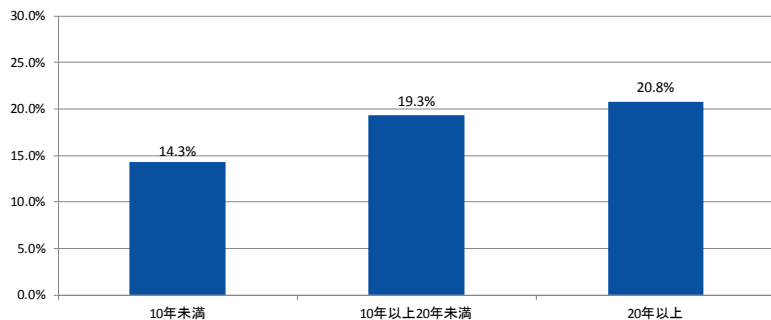
## ②-2. PFI事業のVFM等の傾向

### (3) 事業費とVFMの関係について(事業者選定時)



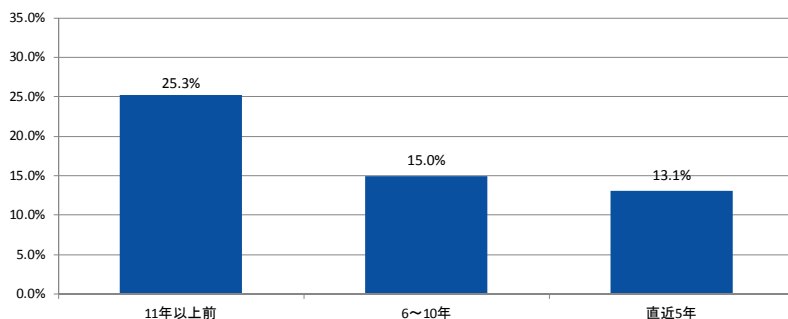
・事業費とVFMの関係性は認められない

### (4) 事業期間とVFMの関係について(事業者選定時)



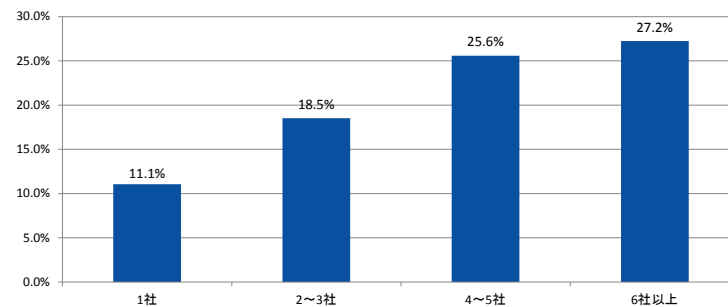
・事業期間別では10年以上の方がVFMが上昇する傾向がある

### (5) 事業実施時期とVFMの関係について(事業者選定時)



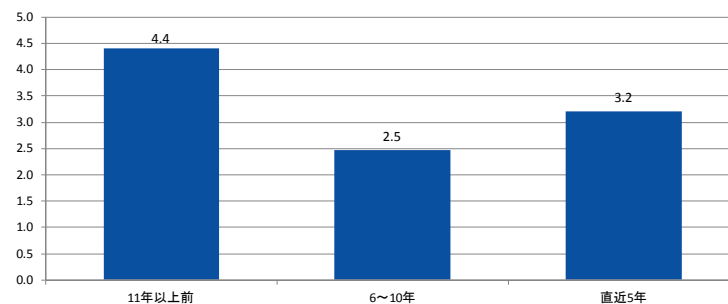
・近年の事業では過去の事業に比べVFMが低下傾向にある

### (6) 応札グループ数とVFMの関係について



・応札グループ数の増加により、VFMは向上する(競争原理)

### (7) 事業実施時期と応札グループ数の関係について



・初期に比べると事業者数は減少しているが、直近5年では微増傾向にある。

### 分析結果(まとめ)

○事業の収益化(混合型:利用料金収入)、事業期間の長期化(10年以上)、応札企業数の増加によりVFMは向上する。

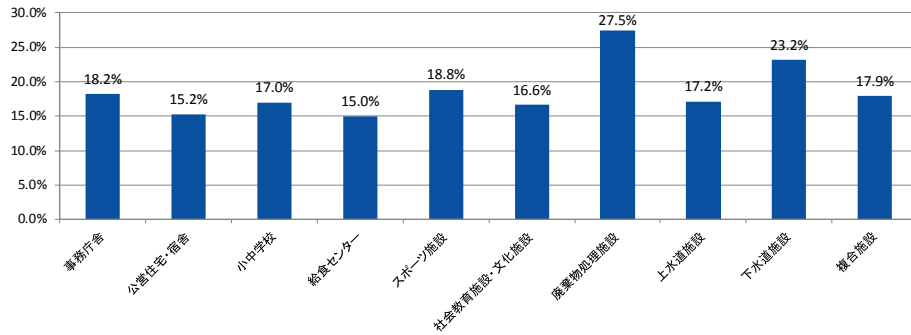
○地方公共団体の人口規模や事業費がVFMに与える影響は少ない。

⇒上記内容について、その要因について個別事業における数値選定の調査を行い分析を行う

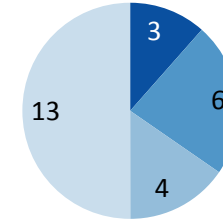
# (参考)事業分野別のVFM等の傾向

## <事業分野別の傾向>

### (1) 事業分野別のVFMの傾向(事業者選定時)



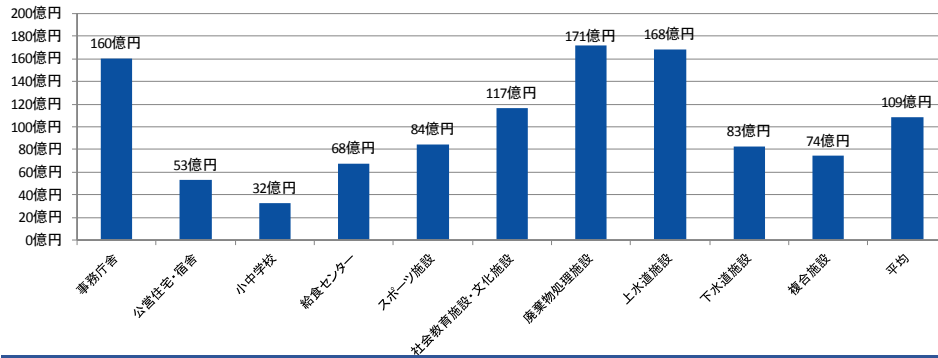
### 事業分野別のVFMの分布(例:庁舎)



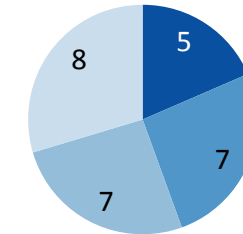
・事務庁舎では半数の事業が15%以上のVFMとなっている

■ ~5%以下  
■ 5%超~10%以下  
■ 10%超~15%以下  
■ 15%超

### (2) 事業分野ごとの事業費の傾向



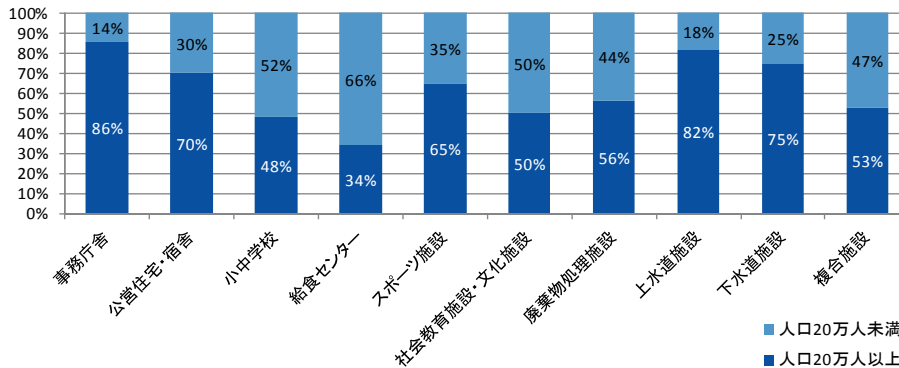
### 事業分野別の事業費の分布(例:庁舎)



・事務庁舎の事業費平均は100億を超えるが、100億未満の事業が過半を超える

■ 10億円未満  
■ 10億円以上50億円未満  
■ 50億円以上100億円未満  
■ 100億円以上

### (3) 事業分野ごとの実施件数割合(人口規模別)



○事業分野ごとのVFM等の特徴については、事例集に反映し、適切な事業手法選定にあたっての参考とする